

| 序論

1 踏まえるべき社会潮流

「関市第5次総合計画」策定以降、社会情勢が大きく変化しています。特に後期基本計画策定に向けて踏まえるべき事項として以下の点があげられます。

1 新型コロナウイルスの感染拡大による影響

令和2(2020)年以降、新型コロナウイルス感染症の流行により、市民の生活は大きく変化しました。せきのまちづくり通信簿によると、感染症の流行に伴い、市民の多くが人との交流や外出による感染リスク、就業や経済面での不安感、在宅による家事負担の増加等を感じていたという結果が出ています。

本市においても各種のイベントの中止などが相次ぎました。また、市内の飲食業、観光業などにおいても外出自粛の影響を受け、売上等の減少など、地域経済に大きな影響を及ぼしました。新型コロナウイルス感染症収束後も次なる感染症の流行も想定されることから、様々な活動を停滞させない取組と市民の暮らしや働き方などの価値観の変化を捉えたまちづくりが求められています。

2 様々な分野での新技術の活用・DXの推進

情報通信技術(ICT)の飛躍的な発達と、情報通信機器の普及・多様化により、市民の生活、経済活動などが大きく変化しています。令和3(2021)年10月に、政府においてデジタル庁が発足し、各分野における新技術の活用やデジタル・トランスフォーメーション(DX)の動きが加速しています。

学校教育においても、「GIGAスクール構想」として児童生徒1人1台端末の整備と高速大容量の通信ネットワーク整備を一体的に進めました。

今後も、日々進化するICT技術やDXを積極的に活用し、市民サービスの向上、業務の効率化並びに地域課題の解決につなげることが求められています。

3 環境に対する意識の高まりとカーボンニュートラルの実現

全国的に、「ゼロカーボンシティ」(脱炭素社会に向けて、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロ^{※1})に取り組むことを宣言する自治体が増加しており、本市においても、令和4(2022)年2月に宣言しました。行政のみならず、企業や市民一人ひとりがカーボンニュートラル^{※2}の実現に向けた取組を加速するとともに、環境を保全する活動を総合的に推進していくことが求められています。

※1 一定期間内で人為起源の二酸化炭素(CO₂)排出量と森林整備対策等によるCO₂の吸収・除去量の均衡をとること。

※2 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

4 未婚化の進行と雇用形態による結婚への影響

婚姻件数・婚姻率ともに低下傾向となっています。未婚者(25～34 歳)が独身である理由として、男女ともに「適当な相手とめぐり会わない」が最も多く、「異性とうまくつきあえない」という理由も増加傾向となっています。コロナ禍により出会いの場が減少しているため、気軽に参加できる出会いの場づくりや結婚相談といったアプローチが必要です。

また、男性の雇用形態別有配偶率をみると、正規の職員・従業員では、25～29 歳で 30.5%、30～34 歳で 59.0%となっているのに対し、非正規の職員・従業員では、25～29 歳で 12.5%、30～34 歳で 22.3%と正規の職員・従業員の半分以下となっており、雇用形態の違いにより配偶者のいる割合が大きく異なります。結婚に踏み切るには、雇用と収入の安定が重要な要素になるため、もう1歩進んだ就業相談や就業支援により、男女ともに安心して結婚生活を送ることができる取組が必要です。

5 物価高騰による社会経済と市民生活への影響

原油や天然ガスなど資源価格の上昇、コロナ禍による世界レベルでの供給不足、急激な円安による輸入品価格の高騰などを原因とする物価高騰が目立つようになり、電気・ガスなどの公共料金をはじめ食料品や生活用品の値上げによる家計の負担感が増加しています。令和5(2023)年1月、総務省が発表した令和4(2022)年12月分の消費者物価指数は、前年同月比プラス4.0%となっており、また、令和5(2023)年も様々な食料品の値上げが続くため、今後も消費者の負担が増えることが予想されます。コロナ禍からの地域経済活動の回復を目指すとともに、真に生活に困っている方々への支援を行う必要があります。

2 後期基本計画において注力する 3つの視点について

1 カーボンニュートラルの実現に向けて

脱炭素社会に向けて、2050年には二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、市民・団体・事業者・行政が一体となって、あらゆる活動において二酸化炭素をはじめとした温室効果ガスの排出量削減を意識して行動していくことを促進します。

カーボンニュートラルを達成するための出発点として、エネルギー使用量や二酸化炭素排出量の把握を進め、市民・事業者に対し現状の見える化と今後の取組方針を共有し、具体的な行動を促進します。

カーボンニュートラル実現には、家庭・学校・地域・職場など様々な場において、一人ひとりが自分にできることを取り組むことが重要です。あらゆる年齢層の市民をはじめ様々な団体や事業所を対象にした環境教育やイベントを通して、行動に結び付ける必要があります。

事業者	市民	自治体
<ul style="list-style-type: none">● 環境セミナー等への参加● 環境負荷の低い事業活動の推進● 再生可能エネルギー設備の導入● 環境配慮の消費者志向への対応	<ul style="list-style-type: none">● 脱炭素型ライフスタイルの実践● 再生可能エネルギーの積極的な利用● 環境イベントへの参加● 環境教育への参加● 脱炭素化に向けた取組の実施● 再生可能エネルギー設備の導入	<ul style="list-style-type: none">● 脱炭素チャレンジの実施● 再生可能エネルギー導入構想の策定● 環境意識の普及啓発● 電力使用量やCO2排出量の調査● 電気自動車の購入● 公共施設・道路照明灯のLED化● 伐期を迎えた人工林の再造林の実施

2 デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進について

令和2(2020)年12月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」において、デジタル社会の目指すビジョンが、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化」と示されました。

本市においてもDXを活用し、行政事務の効率化をはじめ、市民に対しては新たなサービス向上となる取組を実施します。また、人口減少による人手不足など今後の地域課題の解決につながる取組を進めます。

市民サービスの向上

- デジタル通信技術の活用
- 文化イベントチケット等のオンライン販売
- 公共施設へのWi-Fi設置
- オンラインによる交流機会の提供
- 地域活動のデジタル化の支援
- 保有情報のオープンデータ化
- オンライン申請の推進
- スマホ教室の開催
- 市役所のスマート窓口化

3 若者や女性の活躍について

本市は20歳代から30歳代の若年層の転出の増加が近隣自治体と比較して目立っています。20歳代は、男女ともに職業上による転出が多く、女性では20歳代後半から30歳代前半にかけ結婚等による転出も多くなっています。20～30歳代の若者が転出しなくても職を選択することができる雇用の場の創出が急務となっています。

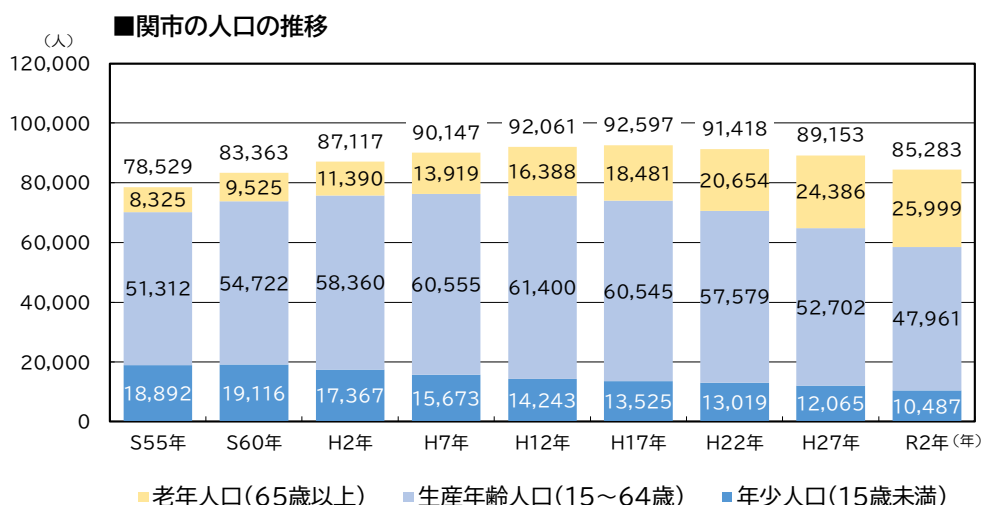
また、共働き世帯の増加により、特に女性に対する仕事と子育てを両立しやすくするための支援や家庭での家事負担の軽減が求められています。男性の育児休業取得促進や家事の参加を促すことで、女性がいそいそと活躍できる環境づくりを推進します。

若者	女性活躍
<ul style="list-style-type: none"> ● 公共交通の通学費助成の拡充 ● 雇用の場の確保 ● 市内就職者の奨学金返済支援 ● 高校・大学との連携 ● まちづくり探求活動の支援 ● 定住促進奨励制度の創設 ● 結婚を望む人への総合的支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 政策・意思決定の場における女性登用の推進 ● 働きやすい職場づくり ● 女性の就職セミナー ● 女性が輝くマルシェ開催 ● 男女共同参画意識の啓発 ● 男性の育児休業取得促進支援 ● 男性の家事参加の促進

3 人口の動向

(1) 人口等の状況

令和2(2020)年国勢調査の実績をみると、関市の人口は85,283人と、平成27(2015)年国勢調査結果の89,153人から3,870人の減少(▲4.3%)となっています。平成22(2010)年から平成27(2015)年にかけては2,265人の減少(▲2.5%)であったため、減少率はより大きくなっています。年齢別でみると65歳以上の高齢者人口は増加している一方、年少人口、生産年齢人口はいずれも減少しており、より少子高齢化が進行しています。



資料:国勢調査(総人口には年齢不詳を含むため、各年齢区分の合計とは合致しない)

平成27(2015)年と令和2(2020)年の若年層(20~39歳)人口の変化をみると、本市では男性よりも女性の人口が減少しています。県内の人口規模等が類似している自治体と比較してみると、本市の若年層人口の減少率はやや高いことがわかります。

■若年層(20~39歳)の人口減少率

【男性】

自治体名	20~39歳の男性人口			
	H27	R2	増減数	増減率
岐阜県	209,875	187,252	▲22,623	▲10.8%
関市	9,356	7,980	▲1,376	▲14.7%
中津川市	7,810	7,387	▲423	▲5.4%
羽島市	7,010	6,364	▲646	▲9.2%
恵那市	4,708	4,083	▲625	▲13.3%
美濃加茂市	6,895	6,171	▲724	▲10.5%
土岐市	5,625	5,168	▲457	▲8.1%
可児市	11,110	10,496	▲614	▲5.5%
瑞穂市	7,453	7,053	▲400	▲5.4%

資料:国勢調査

【女性】

自治体名	20~39歳の女性人口			
	H27	R2	増減数	増減率
岐阜県	205,788	180,258	▲25,530	▲12.4%
関市	9,205	7,659	▲1,546	▲16.8%
中津川市	7,124	6,566	▲558	▲7.8%
羽島市	7,191	6,241	▲950	▲13.2%
恵那市	4,379	3,632	▲747	▲17.1%
美濃加茂市	6,613	5,935	▲678	▲10.3%
土岐市	5,542	4,917	▲625	▲11.3%
可児市	10,805	9,814	▲991	▲9.2%
瑞穂市	7,020	6,563	▲457	▲6.5%

資料:国勢調査

平成 27(2015)年と令和2(2020)年の若年層(20～39 歳)の住民基本台帳人口の移動率をみると、本市では近隣自治体より、男女ともに一段と 20 歳代の減少が際立っています。30 歳代になると移動率が減少するため、男女ともに 20 歳代の移動率を近隣自治体と同程度の▲5%～▲10%に抑えるために、様々な視点からの多面的な対策が必要です。

■関市の若年層(20～39 歳)の移動率

【男性】

年齢	移動率
20～24 歳→25～29 歳	▲10.8%
25～29 歳→30～34 歳	▲5.7%
30～34 歳→35～39 歳	▲2.3%
35～39 歳→40～44 歳	▲0.5%

【女性】

年齢	移動率
20～24 歳→25～29 歳	▲19.6%
25～29 歳→30～34 歳	▲11.9%
30～34 歳→35～39 歳	▲2.8%
35～39 歳→40～44 歳	▲1.2%

資料：平成 27 年・令和2年の住民基本台帳(各年 10 月1日)から算出

<参考>若年層(20～39 歳)の移動率

岐阜市

【男性】

年齢	移動率
20～24 歳→25～29 歳	▲5.1%
25～29 歳→30～34 歳	▲1.1%
30～34 歳→35～39 歳	1.8%
35～39 歳→40～44 歳	0.9%

【女性】

年齢	移動率
20～24 歳→25～29 歳	▲5.7%
25～29 歳→30～34 歳	▲2.7%
30～34 歳→35～39 歳	▲0.3%
35～39 歳→40～44 歳	0.0%

各務原市

【男性】

年齢	移動率
20～24 歳→25～29 歳	3.0%
25～29 歳→30～34 歳	0.5%
30～34 歳→35～39 歳	▲1.4%
35～39 歳→40～44 歳	1.0%

【女性】

年齢	移動率
20～24 歳→25～29 歳	▲5.9%
25～29 歳→30～34 歳	0.5%
30～34 歳→35～39 歳	0.4%
35～39 歳→40～44 歳	0.4%

美濃加茂市

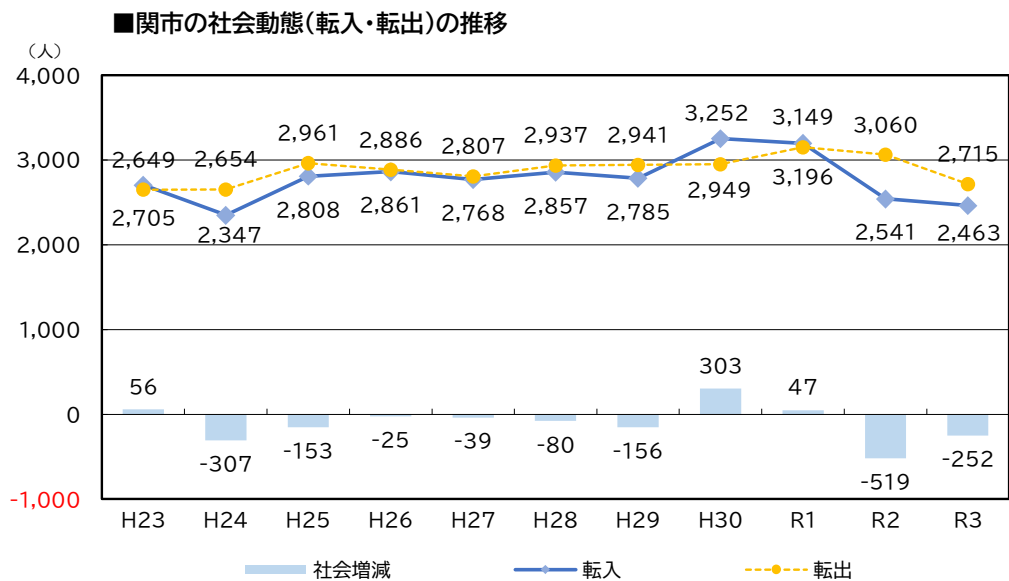
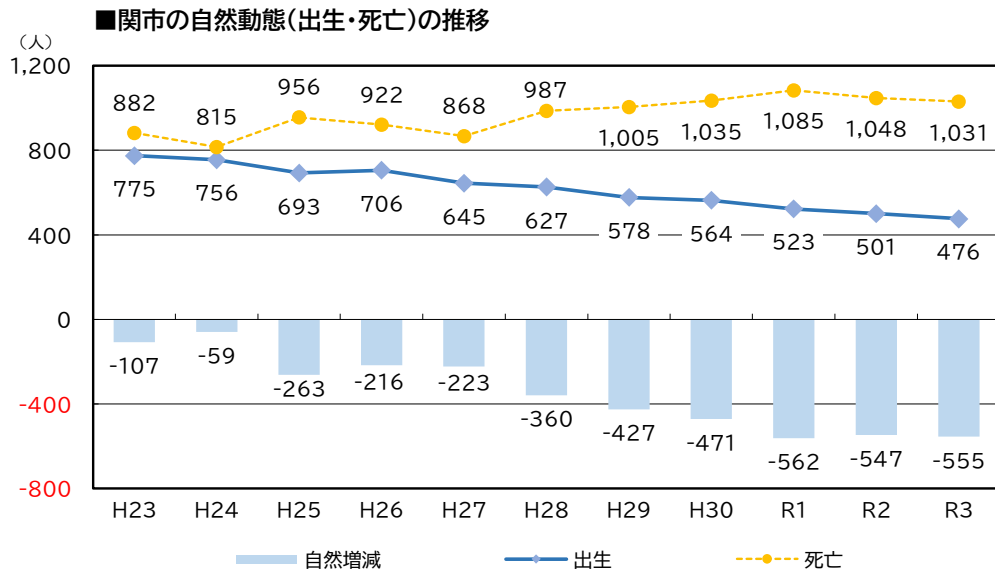
【男性】

年齢	移動率
20～24 歳→25～29 歳	8.4%
25～29 歳→30～34 歳	6.3%
30～34 歳→35～39 歳	4.9%
35～39 歳→40～44 歳	5.3%

【女性】

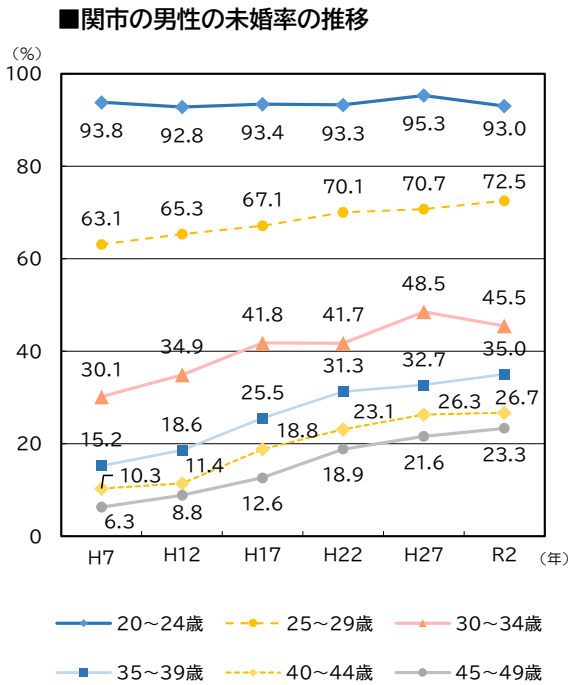
年齢	移動率
20～24 歳→25～29 歳	1.9%
25～29 歳→30～34 歳	3.1%
30～34 歳→35～39 歳	2.4%
35～39 歳→40～44 歳	3.8%

近年の本市の自然動態をみると、出生数は継続して減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、自然減の傾向が大きくなっています。一方で社会動態では、平成30(2018)年、令和元(2019)年には転入数が転出数を上回って社会増となっていたものの、令和2(2020)年には転入が大きく減少し、500人強の減少となっています。コロナ感染拡大により、外国籍住民の転入が少なくなったことが影響しています。

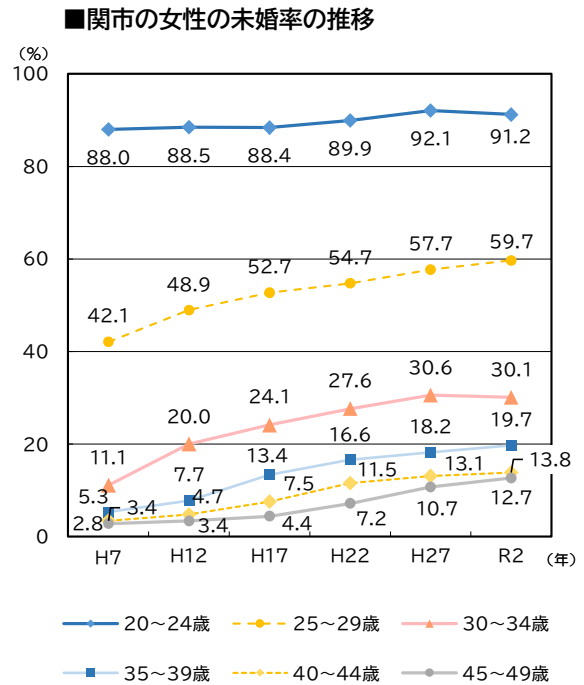


(2) 未婚率の状況

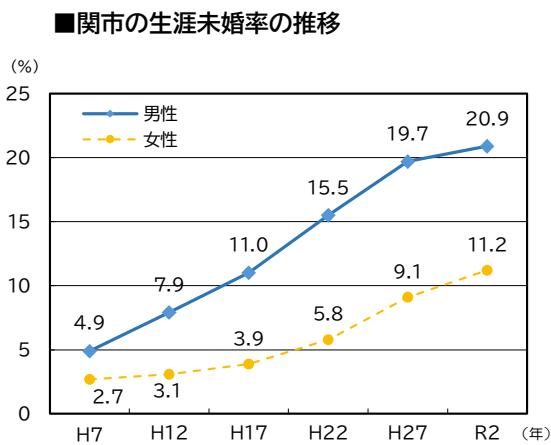
20歳～49歳の未婚率の推移をみると、ほぼすべての年齢層において未婚率が上昇しています。男女ともに20歳代後半、30歳代後半以降の上昇が目立っており、全ての年齢層において女性よりも男性の方が未婚率の高い傾向にあります。また、生涯未婚率も男女ともに継続して上昇しています。



資料:国勢調査



資料:国勢調査



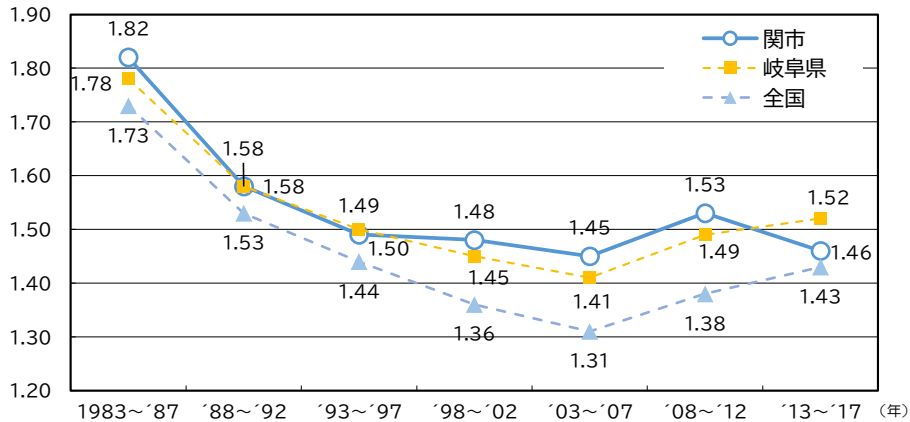
※生涯未婚率…「45～49歳」「50～54歳」未婚率の平均から「50歳」の未婚率を算出したもの

資料:国勢調査

(3) 合計特殊出生率の推移

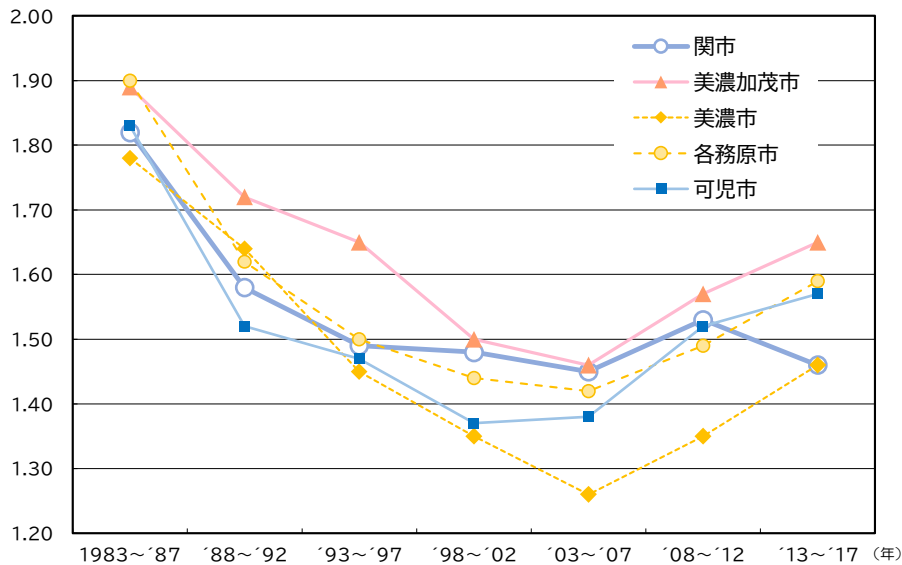
合計特殊出生率は、全国や岐阜県と比較して高く推移していましたが、平成 25(2013)年～平成 29(2017)年の結果では、岐阜県よりも低くなっています。また、近隣市と比較すると、美濃加茂市、各務原市、可児市、美濃市では平成 15(2003)年～平成 19(2007)年以降、継続して合計特殊出生率が上昇していますが、関市では直近の数値で下降傾向がみられます。

■合計特殊出生率の推移(全国・県比較)



資料：人口動態保健所・市町村別統計(2008～2012年以外は旧武儀郡の値を含まない)

■合計特殊出生率の推移(近隣市比較)



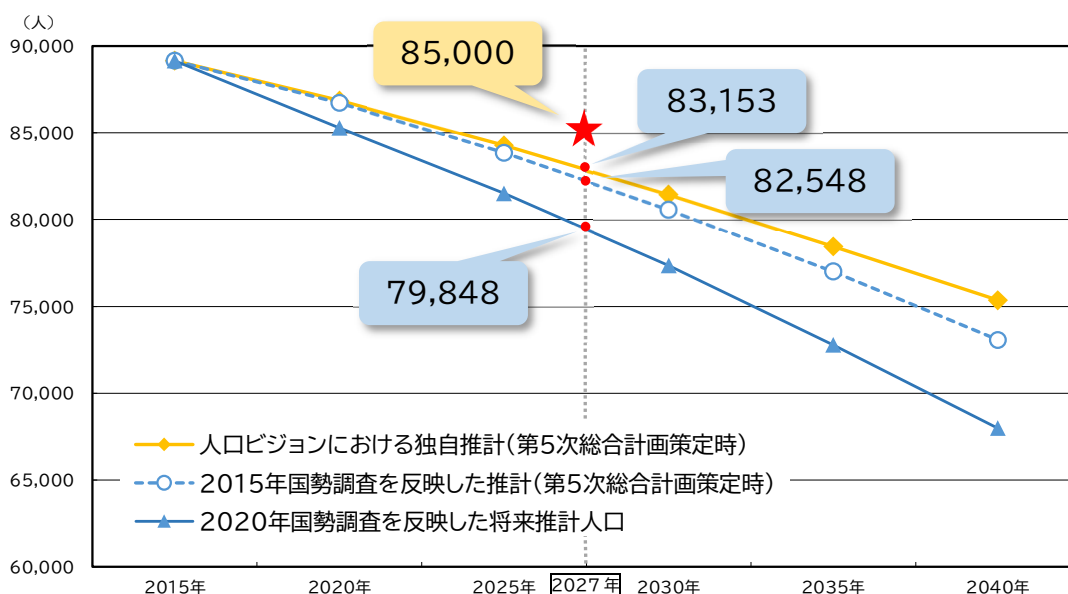
資料：人口動態保健所・市町村別統計(2008～2012年以外は旧武儀郡の値を含まない)

4 将来展望人口について

(1) 推計人口について

「第5次総合計画」策定時の推計人口より、令和2(2020)年の国勢調査人口を加味した将来推計人口は下回って推移していくことが見込まれます。

国勢調査ベースの推計では、令和9(2027)年の推計値は 79,848 人となり、目標人口の 85,000 人より 5,152 人下回る見込みです。



■将来推計人口(国勢調査ベースの推計)

年齢区分	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	85,283	81,508	77,356	72,787	67,993
年少人口(0~14歳)	10,503	9,293	8,245	7,779	7,047
生産年齢人口(15~64歳)	48,691	45,562	42,311	38,427	34,058
老年人口(65歳以上)	26,089	26,653	26,800	26,581	26,888
(うち75歳以上)	12,921	15,282	16,456	16,471	16,037

※推計の方法

2020年国勢調査を反映した将来推計人口

2020年の国勢調査数値を使用し、目指すべき人口の推計に用いた条件で推計したもの

(2) 目指すべき人口について

人口減少対策は第5次総合計画の最重要テーマであるため、引き続き、多面的に人口減少施策を展開しなければなりません。人口目標値と実績値の進捗管理および人口減少施策の効果検証を毎年実施できるよう、人口推計値を国勢調査ベースのみではなく、住民基本台帳ベースでも算出し、新たにこれを目指すべき人口として、後期基本計画期間にその達成に向けた施策や取組の実施と検証を行います。

■目指すべき人口の推計に用いた条件

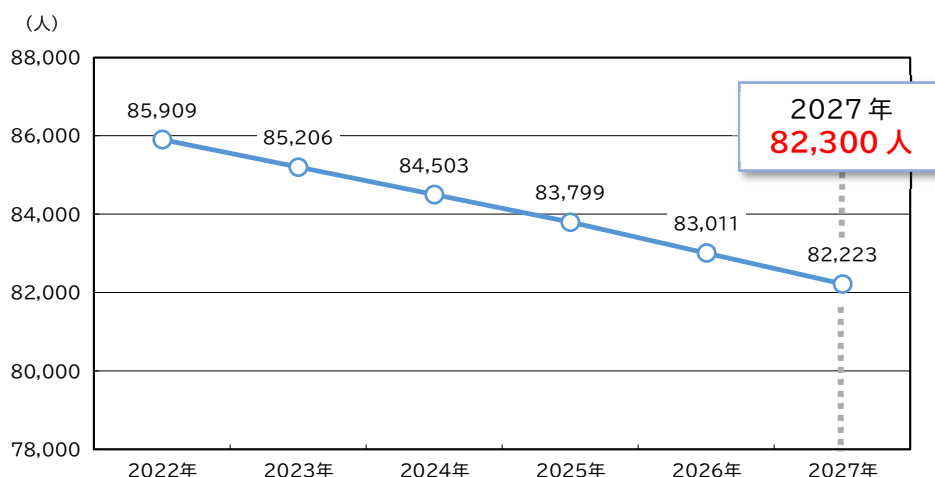
	国勢調査ベース	住民基本台帳ベース
使用データ	2015年と2020年の国勢調査人口 (年齢不詳人口を按分)	2015年と2020年の各10月1日時点の 住民基本台帳人口
出生	合計特殊出生率は、1.5まで上昇するとして推計	
生残率(死亡)	全国の生残率(2010年→2015年の実績)	
純移動率	2015年～2020年の実績値から20歳代男女の移動率を80%に抑制した場合の純移動率	

本市の合計特殊出生率は、平成25(2013)年～平成29(2017)年の結果は1.46と、5年前と比べ下降傾向となっています。合計特殊出生率を1.46から1.5に上昇させ、20歳代の移動率を2015年～2020年の国勢調査実績値から男女ともに8割に抑制させると、2027年で約400人、2040年で約1,200人の人口減少を抑制することにつながります。そのため、後期基本計画では特に20歳代の移動率を抑制するために、若年層に対する住宅取得支援や子育て支援などの取組を一層推進し、住民基本台帳ベースで2027年に約**82,300人**の人口を目指すものとします。

■目指すべき人口(住民基本台帳ベースの推計人口)

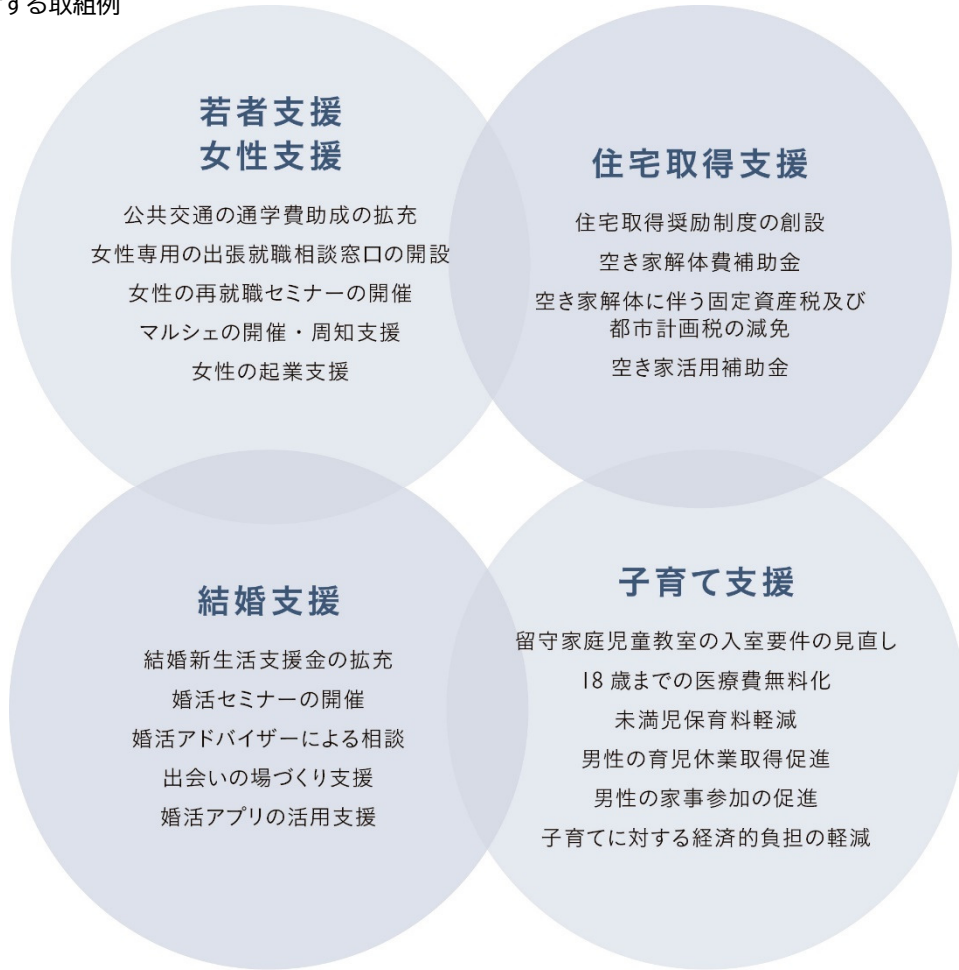
年齢区分	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
総数	85,909	85,206	84,503	83,799	83,011	82,223
年少人口(0～14歳)	10,213	9,976	9,739	9,500	9,298	9,096
生産年齢人口(15～64歳)	49,266	48,689	48,112	47,536	46,933	46,329
老年人口(65歳以上)	26,430	26,541	26,652	26,763	26,780	26,798
(うち75歳以上)	13,824	14,304	14,784	15,264	15,501	15,737

■住民基本台帳ベースにおける各年の目指すべき人口



(3) 後期基本計画で推進する人口減少対策について

■今後検討する取組例



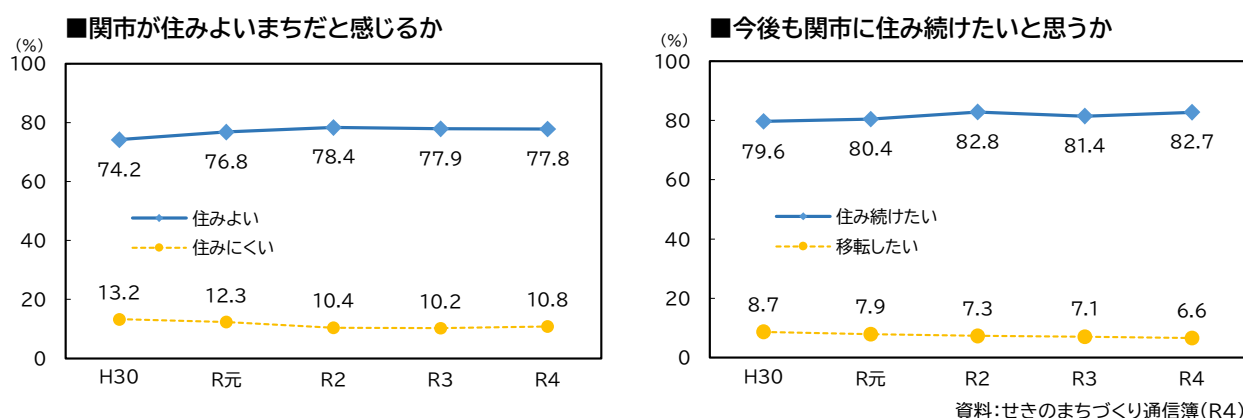
■ライフステージごとの定住支援策

結婚	妊娠	出産	3~5歳 になったら	小・中学生 になったら	高校生 (16~18歳) になったら	大学生 等になっ たら	家を 購入 したら	
結婚祝い 結婚したお2人への お祝いです 独自	妊娠祝い 妊娠した方への お祝いです 独自	せきこ未来応援券 おむつ代、各入園・入学準備や、物価高騰の影響を受ける給食費など子育てに関するいろいろな費用を支援します 独自 新規			医療費無償化 これまで0歳から中学校卒業までだった子ども医療費の対象を変更し、18歳になった年度末までの医療費を無料にします 独自 新規		通学定期補助(高速名古屋線) 大学等への通学用定期代を補助します 独自	住まいる*せき応援券 関市に移住・定住する費用を支援します 独自 新規
	ひだまりギフト 出産に向けた費用などを支援します 新規	ママサポート券 妊娠や子育ての相談、サービス利用などを支援します 独自	ひだまりギフト 子育ての費用などを支援します 新規	保育料無償化 幼稚園・保育園の費用を無償化します 独自	ベビチケ 出産した方へのお祝いです 独自		おむつ用ごみ袋 おむつ用ごみ袋を給付します 独自	
結婚新生活支援金 新婚夫婦の新生活費用を支援します 独自								

5 前期基本計画の検証

(1) 関市への居留意向について

せきのまちづくり通信簿結果によると、まちづくり全体の市民の満足度は年々向上しています。関市が住みよいまちと感じるかについて、「住みよい」は、平成 30(2018)年度の 74.2%から令和4(2022)年度は 77.8%と上昇し、「住みにくい」は、平成 30(2018)年度の 13.2%から令和4(2022)年度は 10.8%と減少しています。また、今後も関市に住み続けたいと思うかについては、「住み続けたい」は、同じく 79.6%から 82.7%と上昇し、「移転したい」は、8.7%から 6.6%と減少しています。



(2) SEK Iismプロジェクトの状況について

施策の市民満足度の平成 29(2017)年度と令和4(2022)年度を比較すると、ほとんどの施策で満足度が向上しています。

1 地域経済循環 ～ SEK I ECONOMIC CYCLE ～

「地域内消費の増加」として、子育て応援券をはじめとする各種地域経済応援券の発行、新型コロナウイルス感染拡大を受けて販売したプレミアム付商品券などにより、市内での消費活動の活性化を促進しました。

「若者・女性・高齢者の雇用促進」として、関市みんなの就職サポートセンターでの地元就職支援により、市内高校生の市内就職率が年々上昇しています。令和3(2021)年度は、就職希望者の44.4%の生徒が市内に就職しました。

その一方で、大学生や 10 歳代から 20 歳代の女性の雇用が少ないことが課題です。令和4(2022)年3月新規学卒者就職状況によると、市内に所在する大学の新規学卒者の就職者 602名のうち、市内就職者は 25 名、市内就職率は 4.2%です。また、本市の産業別就業者割合が最も高い製造業において、正社員のうち女性の割合は全体の 23%程度にとどまっています。今後は大学卒業生をはじめとする若年層および女性にとって魅力ある仕事が必要です。

■市内高校生の市内就職率

	H28	H29	H30	R元	R2	R3
全卒業生(人)	749	718	743	730	708	684
就職者数(人)	260	276	297	270	247	225
市内就職者数(人)	96	106	120	121	101	100
就職者における市内就職者率(%)	36.9	38.4	40.4	44.8	40.9	44.4

資料:関市の工業(令和4年度)

■新規学卒者就職状況(令和4年3月)

	就職者(人)			市内就職者数(人)			市内就職率(%)
	男	女	計	男	女	計	
高等学校	138	87	225	53	47	100	44.4
短期大学	14	139	153	3	17	20	13.1
専門学校	205	48	253	0	0	0	0.0
大学	225	377	602	9	16	25	4.2
合計	582	651	1,233	65	80	145	11.8

資料:関市の工業(令和4年度)

■工業の概要(従業者4人以上の事業所)

	H30	R元	R2
製造業事業所数(社)	539	533	523
製造業正社員数(人)	10,189	10,173	11,365
うち、男性従業員数(人)	7,988	7,957	8,748
うち、女性従業員数(人)	2,201	2,216	2,617

資料:関市の工業(令和4年度)

2 地域力向上 ～ SEKI COMMUNITY POWER ～

「学びの循環」として、関市版「寺子屋」事業を実施し、地域人材の活躍を図りながら、地域住民との協働により地域ぐるみで児童生徒を育む体制づくりを進めました。

「学生・若者の地域活躍」は、地域での探求的な学習を通じ、多様な他者と協働しながら、実社会の課題を解決するために必要な能力を育みました。

一方、「地域委員会・市民協働の推進」を目指したものの、コロナ禍での外出自粛ムードにより、地域活動の参加率や地域委員会の活動事業数、自主防災会の防災訓練開催数など地域での活動が縮小しました。人口減少による担い手不足や人々の価値観の変化による地域コミュニティの希薄化が進行しており、多様な人々のライフスタイルに合った地域活動の支援が求められています。今後も、様々な人々が地域の課題に関心を持ち、解決するための活動を行うことができるよう地域力の向上を一層図らなければなりません。

■各種地域活動数値の推移

	H30	R元	R2	R3	R4
地域活動の参加率(%)	59.0	63.8	52.5	50.8	54.0
地域委員会活動事業数(事業)	258	277	150	198	—
市民活動助成採択事業数(事業)	15	16	7	13	6
自主防災会主催の防災訓練延べ開催数(回)	131	162	8	37	15

資料:市民協働課・危機管理課・せきのまちづくり通信簿(R4)

3 地域愛醸成 ～ SEKI CIVIC PRIDE ～

本市に愛着を感じる市民の割合は増加傾向であり、特に豊かな自然や日本一の刃物のまちであることに誇りをもっています。

「日本一の刃物のまち」や「鶺鴒・日本刀などの文化継承」をさらに推し進めるため、「せきてらす」を整備し、刃物を核とした観光地としてのブランド力づくりを進めました。日本刀鍛錬見学や小瀬鶺鴒観覧など本市固有の文化に児童が触れる機会の創出が、市民の地域愛醸成につながっています。また、ふるさと納税プロモーションにも注力し、積極的な事業展開により効果的に「刃物のまち関市」を周知することで、全国的にも多額の寄附の受領につながりました。また、ビジネスプラス展や工場参観日は、ものづくりのまちとしての誇りの醸成はもちろん、産業観光の役割も担っており、新たな観光資源として期待されます。

一方、「定住の促進」では、「子育て世帯定住促進奨励金」「移住定住応援券」「3世代同居支援」などの移住につながる住宅取得支援を展開していますが、効果的な移住者の増加には至っていません。10歳代から20歳代の転出も近隣自治体と比べ多いため、今後は特に子育て世帯向けの「シティプロモーション」において本市のイメージの向上や発信等も含め、重点的に取り組まなければなりません。

■関市に誇りや愛着を感じているか

	H30	R元	R2	R3	R4
愛着を感じている(%)	61.1	64.3	64.1	66.2	66.0
愛着を感じていない(%)	17.9	20.2	24.3	22.1	22.9

資料:せきのまちづくり通信簿(R4)

■第5次総合計画 施策 39 移住定住の成果指標

	H30	R元	R2	R3
空き家バンクを利用した移住者数(人)	6	10	15	19

6 後期基本計画における重点課題について

後期基本計画では、基本構想に掲げる将来都市像の実現に向けて取組を進めます。特に目指すべき人口の達成に向けて、前期基本計画の検証結果や市民意見等を踏まえ、さらに強化すべき視点・重点的に取り組む課題等を以下に示します。

課題1 地域経済の活性化と新たな時代への対応

第2次産業が活発であり、刃物等の全国的なシェアを誇る産業を有しているものの、今後は早い速度で変化する時代に対応するための取組(DX、ウィズコロナ・アフターコロナ、カーボンニュートラル等)が求められ、支援を進めていく必要があります。また、強い産業基盤づくりには、人材の確保・支援が欠かせないことから、後継者対策や人材確保対策を強化していくことが重要になっています。

■課題に対応する取組 (○…新規、◇…拡充)

方針	取組
後継者対策、人材確保対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部人材の活用・提案事業の実施 ◇ みんなの就職サポートセンターの運営 ◇ 事業承継支援事業 創業応援事業(クラウドファンディング等) 起業・創業セミナーの実施 関市ビジネスサポートセンターの運営 事業承継啓発セミナーの実施 奨学金返済支援制度
カーボンニュートラル対応	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり脱炭素経営促進事業 ゼロカーボンシティ啓発事業 地元企業・経済団体との協力 事業者への広報活動
DXの導入促進・オープンデータの利活用推進	<ul style="list-style-type: none"> DX導入補助金 市が保有する情報のオープンデータ化 ビッグデータの分析活用
地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 体験型(ものづくり、自然)産業観光の実施 観光振興戦略改定 インバウンド対策 ◇ 商品開発等 PR 事業 ○ ロケツーリズム事業(映像作品撮影支援等) ○ 創業者店舗賃料支援 ○ ビジネスコンペ事業 ○ 地域経済応援券の電子化 ○ 市場活性化イベントの実施 広域自治体周遊促進事業

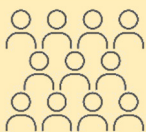
課題2 若年層の定住促進

本市では特に 20 歳代の職業を理由とする市外への転出が多く、若年層が働きたい・働こうとする際の受け皿(職場)が十分でないことが課題になっています。特に減少率が大きい若年女性に対し、本市で働く・働き続けることができる職場環境を創出していくことが重要です。また、子育て世代は子どものための消費行動が活発になる傾向であるため、地域内での消費拡大につながるよう、子育て世代に住んでもらうための取組にも注力する必要があります。

■課題に対応する取組 (○…新規、◇…拡充)

方針	取組
20 歳代～30 歳代の若者の雇用の場の確保	若者・女性が働きたくなる企業の誘致 みんなの就職サポートセンターによる雇用の場の開拓 女性が働きやすい職場認定制度の普及 高校生「ジモト就職」応援事業
住みたい・住みやすいと感じられる環境づくり	農振農用地区域の見直し 荒廃農地や生産性の低い農地の宅地化 郊外部における土地利用の推進 まちのブランディング ◇ 地域内バスの運行支援 ○ 新規バス路線やデマンドバス運行の調査研究・実証運行
結婚を望む人の支援	◇ 出会いの場の創出 結婚支援情報やイベント情報の発信 ◇ 結婚新生活支援金の拡充 結婚お祝い事業
若年層の移住・定住支援	○ 住宅取得奨励制度の創設 公共交通の通学費助成 ○ 新たなバス路線の試験運行の実施 ◇ イメージアップに向けたブランディング

市民意見



- 子育て世代が安心して働ける企業の誘致など、働く場所を増やしてほしい。
- 中小企業への人材確保のため、地元高校生や U ターン転職者をターゲットにしたアプローチが必要である。
- 名古屋や岐阜方面への通学がしやすいように施策を打ち出してほしい。
- 若者への住宅確保支援やネット環境を充実すれば過疎地を含め移住者が増えるのではないかと感じる。

「市民意見」はアンケートの自由意見から抜粋して掲載しています。(以下、同じ。)

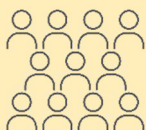
課題3 誰もが活躍できる多様性社会の形成

人口が減少するなかにあって、全員参加型の社会を築いていく必要性が高まっています。年齢・性別・国籍などに関わらず多種多様な人の活躍を促進するための意識づくり・仕組みづくりが必要です。

■課題に対応する取組 (○…新規、◇…拡充)

方針	取組
若者の地域活動への参加機会の提供	LINE、インスタグラムでの情報発信 「古民家あいせき」を活用した若者活動の支援 産学官連携による地域資源を生かした実践研究 まちづくり探求活動
女性がいいきいきと活動できる環境づくり	働きやすい職場づくりの促進 ○ 女性の起業支援 ○ 活躍できる場づくりの支援 女性の活躍推進セミナーの開催 ○ 男性の育児参画促進や家事参加の啓発 ○ 女性が輝くマルシェ開催支援 ○ 女性によるまちづくり市民会議の開催 ○ 女性対象の公式SNSによる情報発信 ○ オンラインショートタイムワークの普及
高齢者の社会参加や生きがいづくりの支援	◇ 高齢者向けのスマホ利用教室の開催 ◇ 生涯現役プロジェクト「アクティブ G メン♪75」の推進 高齢者通いの場づくりの支援 シルバー人材センターへの活動助成 老人クラブの活動支援
障がい者の社会参加促進	障がい者雇用の啓発 障がい者サロン・スポーツ教室・文化事業の実施
性の多様性への理解促進	LGBTQ 理解に対する啓発 ◇ パートナーシップ宣誓制度の運用 性的少数者及びアライを対象とした交流会の開催
在住外国人へのサポートの推進	多言語通訳サービスの導入 ◇ 「やさしい日本語」による情報発信 ◇ 緊急時における在住外国人及び雇用企業への情報伝達

市民意見



- 地域住民が助け合って地域生活を送ることや、地域組織の活性化が大事である。
- 本市に住む外国人への支援や、LGBT についての周知に取り組んでもらいたい。
- 各職場で男性も育児休業を取得しやすい雰囲気ができるとうい。
- 本市の産業を支える外国人(技能実習生含む)への生活支援が少ないと感じる。

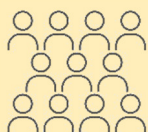
課題 4 防災対策のさらなる強化

南海トラフ巨大地震の発生や、気候変動に伴う自然災害の増加への不安が高まっているものの、感染症の流行等を背景に地域の安全を守る取組は縮小しています。社会情勢等を踏まえつつ、市民の生命や財産を守るための対策を改めて強化していくことが重要です。

■課題に対応する取組（○…新規、◇…拡充）

方針	取組
自主防災会の防災訓練の実施、自助・共助の啓発	災害避難カードの作成事業の実施 出前講座の充実 ○ 防災講演会の実施 防災リーダーの育成及び連携
災害に備えた体制整備	○ (仮称)防災基本条例の制定・運用 防災情報発信手段の複層化(あんしんメール・公式LINE登録の促進、アプリ活用の検討) ◇ 避難行動要支援者の個別避難計画の作成及びシステム導入
災害に強い環境整備	水源かん養機能強化のための森林整備 ◇ 林地残材及び支障木の撤去・搬出 ライフライン保全事業 地震に備えた施設改修 大規模盛土造成地の地盤調査 落石対策工事、法面点検事業 橋りょうの耐震化 トンネル点検・補修 住宅耐震診断、改修補助
集中豪雨などによる水害の防止	排水路整備 河川・調整池浚渫 津保川・武儀川・小那比川等の河川改修 内水氾濫対策 急傾斜地崩壊対策事業 ◇ 田んぼダムの促進

市民意見



- 防災に取り組む人材や組織が少なく、市民全体の防災意識を高める必要がある。
- 山林の整備を市としてもっと取り組んでほしい。
- 実効性の高い自主防災会の育成が必要。
- 避難行動要支援者について、誰が誰を避難誘導するかなど具体的に決めておく必要がある。
- 大雨による災害が多発しているため、長年の堆積土砂や支障木の撤去をすべき。

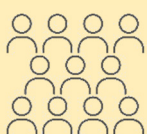
課題5 子育てしやすい環境の充実

前期計画期間に子育て・教育施策を活発に展開し、市民の満足度も高まっています。子育て世代の本市への定住は、まちの活力を創出するうえで欠かすことができないものであることから、子育て世代のニーズを踏まえた継続性のある子育て支援の取組が必要です。

■課題に対応する取組（○…新規、◇…拡充）

方針	取組
保護者のニーズに応じた多様な保育サービスの提供	◇ 一時保育の受入れおよび病児病後児保育の受入れ要件の緩和
放課後における学びや遊び場の充実	○ 留守家庭児童教室の入室要件の見直し ○ 留守家庭児童教室の環境整備、民間委託の検討
子育ての経済負担の軽減	子育て応援券・地域経済応援券の発行 ◇ 3歳児までのごみ袋の無料化 ○ 未満児の保育料軽減 ○ せきっこ未来応援券の給付 ○ ひだまりギフトの給付
学校の相談・児童生徒への支援体制の構築	○ 不登校の生徒のためのフリー教室の設置 ◇ 不登校対策事業の充実 ヤングケアラーなどへの支援
子育て世代の医療費負担の軽減	○ 18歳までの医療費無料化
育児休業を取得しやすい環境づくり	○ 男性の育児休業取得支援 ○ 男性・女性の育児休業取得促進に向けた企業向け啓発
包括的・重層的支援	◇ 子ども家庭総合支援拠点及び子育て世代包括支援センターの一体的な相談支援機能の充実(こども家庭センター)
保育施設の適正な整備	○ 富岡保育園の新築 ○ 保育施設等の長寿命化 ○ 保育園の統廃合の検討 ○ 保育園の民間委託等の検討

市民意見



- 一時預かり保育や病児保育の充実等、仕事と子育ての両立支援が必要である。
- 仕事と子育ての両立のために、学童保育の充実が必要である。
- 1歳の子どもを保育園に預けようとしたら空きがなかった。預け入れの希望が叶う体制にしてください。
- 夏休みに子どもを預けられる所がなく困っている。
- 学童保育の時間を朝7時からにしてもらえるとありがたいです。
- 学校現場に障がい児理解が欠けている。教育と福祉が分離していると感じる。
- 多子世帯への支援が手厚いと、第2子、第3子を考えるきっかけになる。
- 子どもが体を動かして遊べる室内もしくは屋根のある広い遊び場が欲しい。

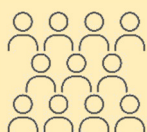
課題6 郷土愛の醸成

日本全体が人口減少のフェーズに入っています。確実に進んでいる少子高齢化に対応しながら、誰もが安心して住むことができる地域づくり・仕組みづくりや定住につながる郷土愛を育むことが求められています。

■課題に対応する取組（○…新規、◇…拡充）

方針	取組
過疎地域における住みよさや満足度の向上	地域おこし協力隊との連携 ◇ 集落支援員事業の拡充 ◇ 鳥獣害対策支援 通信環境の地域間格差縮小対策
地域差のないサービス体制の確保	ホームヘルパー等の介護人材確保支援 多様なボランティア人材や担い手の確保
郷土愛の醸成	地域の宝磨き上げ事業 自然体験メニューの創出 市のイメージアップのためのプロモーション 豊かな自然の活用や保全活動 関市版「寺子屋」事業 ふるさと教育(鶺鴒観覧・日本刀鍛錬見学等) ふるさと学習ガイドブックの活用 ◇ 市内企業の魅力を学ぶインターンシップの拡充
郷土文化の保存・継承・活用	◇ 鶺鴒漁の技術保存計画に基づく小瀬鶺鴒の調査・活用 地域に眠る資源の発掘・活用
ICTを活用した地域活性化	◇ デジタル通信技術を活用した地域活動の支援 公共施設のWi-Fi整備

市民意見

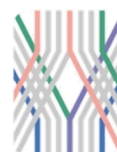


- 地元企業との連携によるキャリア教育や郷土愛醸成に繋がる取組を推進すべきである。
- 過疎地域周辺や市郊外では、通院、買い物、行政サービス等の利便性に地域差が生じている。
- どの地域でも安心して暮らせるような施策を期待している。
- 高齢期における免許返納後の買い物・通院などの移動が不安である。割安で利用できるタクシーチケットなどがあったら良い。
- 買い物代行や通院など個々の希望に応じたサービスの提供を考えてほしい。
- 介護サービス等に地域差が生じている。

7 将来都市像と後期基本計画の推進について

将来都市像

「産業」を鍛え、「学び」を伸ばし、「文化」を磨き、
未来を切り拓く「協働」のまち
～# Smart SEKIism～



変化する時代に柔軟に対応し、さらなる飛躍のための後期計画へ




後期基本計画期間 令和5(2023)年度～令和9(2027)年度

将来都市像にある「産業」、「学び」、「文化」は、豊かなまちづくりを進めていくための全世代に共通する重要なテーマです。

本市のさらなる飛躍のため、まちの発展の基礎となり、人・物の流入や賑わいづくりなどまちを豊かにする「産業」、将来のまちの可能性を広げ、豊かな人づくりに寄与する「学び」、郷土愛を育み、人々に楽しさや感動、生きる喜びを与え、豊かな暮らしに寄与する「文化」並びに市民と行政との協働の視点に主眼を置き、後期基本計画を推進します。

「産業」、「学び」、「文化」は全世代に影響があります。



「産業」	<ul style="list-style-type: none"> ・未来の担い手 	 <ul style="list-style-type: none"> ・生産活動、労働力の中心 ・消費の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術、経験を伝える ・新たな市場
「学び」	 <ul style="list-style-type: none"> ・将来への夢 ・郷土への誇り ・生き抜く力をつける 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分磨き ・キャリアアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役
「文化」	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の育ったまちを知る ・新たな文化の創造 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化の継承者 ・文化の保護とさらなる発展 	 <ul style="list-style-type: none"> ・生きがい、人生のうらおい ・受け継いだものを後世へ伝える



「協働」



8 移住・定住のさらなる促進に向けたまちづくりの方向性

後期基本計画では人口減少対策を最重要テーマとし、引き続き、強力に展開する必要があるため、「まち」も移住・定住の推進を支える整備が必要となってきました。コンパクトなまちづくりを進める一方で、市街地中心部を取り囲む本市の南部に位置する郊外地の土地活用を検討する必要があります。

1 居住誘導区域の充実

人口減少・少子高齢化が進行する中においても、将来にわたり便利な生活を送ることができるよう、生活機能の確保とそれら各種サービスを利用しやすい環境の整備を進めていきます。

若年層に住宅地として選ばれるために、引き続き、医療、福祉、商業などの生活に必要な施設が集積した利便性が高く、快適な生活を送ることができる魅力的な市街地づくりを推進します。

2 郊外部における土地利用の検討

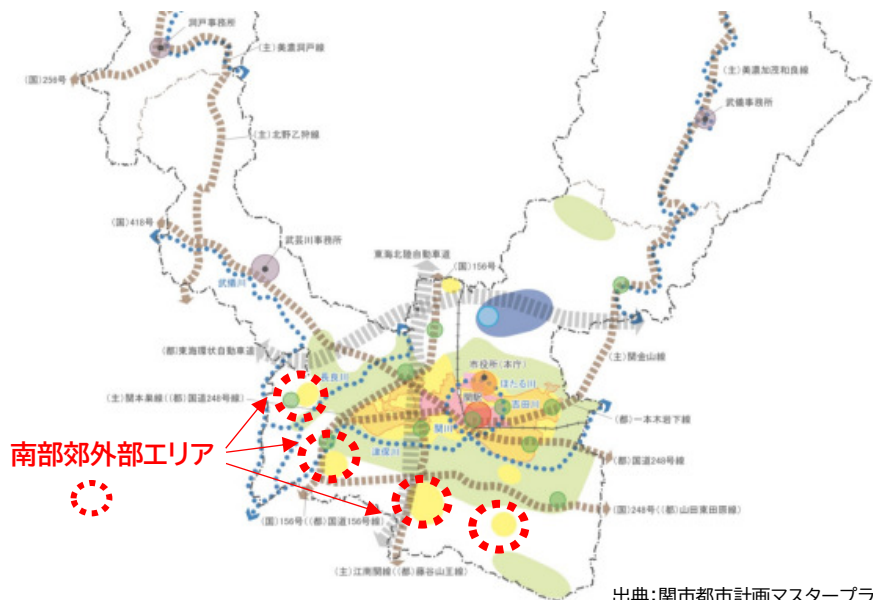
本市は、近隣自治体と比べて住宅事情や通勤事情を理由とした転入が少ない傾向です。岐阜市や名古屋市、愛知県北部地域などに勤務する人を将来の転入対象者と捉え、通勤の利便性が高い本市の南部に位置する郊外部エリアを住宅地および事業用地として開発を促進させるようなまちづくりを検討していく必要があります。

3 居住誘導区域、郊外部および名古屋圏等近隣都市とのつながり

どこにいても快適な生活を送ることができるよう、市街地中心部と郊外部を結ぶ交通サービスや道路整備の充実を継続して行います。また、本市南部郊外部エリアから名古屋圏など近隣都市との移動がしやすい環境づくりも重要です。

■将来都市構造図

凡例	
	行政界
	都市計画区域界
	長良川鉄道
< 拠点 >	
	にぎわい交流拠点(都市拠点)
	文化交流拠点
	産業交流拠点(産業振興拠点)
	地域拠点
	コミュニティ交流拠点
< 都市軸 >	
	広域連携軸
	都市連携軸
	環境軸
< ゾーン >	
	中心市街地ゾーン(都市機能誘導区域)
	周辺市街地ゾーン
	産業交流拠点ゾーン
	自然環境地ゾーン
	森林・農業・集落地ゾーン
	居住誘導区域



出典：関市都市計画マスタープラン